

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(百万円)	382,486	408,292	507,661
経常利益(百万円)	20,045	22,827	25,138
四半期(当期)純利益(百万円)	10,072	15,906	12,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,300	16,395	11,844
純資産額(百万円)	123,505	141,211	125,242
総資産額(百万円)	358,230	385,010	341,300
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	134.40	206.41	167.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	130.80	205.95	164.34
自己資本比率(%)	33.8	36.1	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,393	21,237	26,029
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	45,485	31,408	44,789
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30,358	27,702	7,274
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	40,704	47,801	26,875

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.81	51.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から、その後の復興需要の高まりなどにより、回復基調に転じているものの、欧州債務問題や原油高などを背景とした海外の景気減速の影響、さらに電力供給の制約、原子力災害及び円高の影響により、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境が厳しい状況下にあるなかで、政府による各種の政策効果により景気動向を緩やかに持ち直すことが期待されています。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても、迅速で柔軟に対応する体制がますます重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成23年7月から平成24年3月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に5店舗（東京都 - ドン・キホーテ高田馬場駅前店、同町屋店、ピカソ赤坂店、埼玉県 - essence川口駅前店、群馬県 - ドン・キホーテガーデン前橋店）、中部地方に4店舗（愛知県 - MEGAドン・キホーテ豊田本店、長野県 - ドン・キホーテ上田店、新潟県 - ドン・キホーテ長岡インター店、石川県 - ドン・キホーテ小松店）、中国地方に1店舗（広島県 - MEGAドン・キホーテ宇品店）、九州地方に2店舗（福岡県 - ドン・キホーテ中洲店、鹿児島県 - ドン・キホーテ鹿児島宇宿店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、3店舗（ドン・キホーテ等々力店、MEGAドン・キホーテ大和店、ドイツ相模原本店）を閉店しました。また、震災の影響により1店舗（ドイツ仙台若林店）を閉店しました。

この結果、平成24年3月末時点における当社グループの店舗数は、236店舗（平成23年6月末時点 228店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,082億92百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益232億67百万円（同15.0%増）、経常利益228億27百万円（同13.9%増）、四半期純利益159億6百万円（同57.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リテール事業における売上高は3,927億97百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は172億57百万円（同11.5%増）となりました。

テナント賃貸事業における売上高は142億97百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は48億2百万円（同29.1%増）となりました。

その他事業における売上高は53億71百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益は13億71百万円（同81.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成23年6月30日）と比較し、437億10百万円増加して、3,850億10百万円となりました。これは主として、現金及び預金が241億37百万円、棚卸資産が20億23百万円及び有形固定資産が103億92百万円増加したことによります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、277億41百万円増加して、2,437億99百万円となりました。これは主として、借入金が224億10百万円、コマーシャル・ペーパーが89億99百万円増加した一方で、デリバティブ債務が29億86百万円減少したことによります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、159億69百万円増加して、1,412億11百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上及び減価償却費の計上等により、212億37百万円（前年同期比38億44百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、314億8百万円（前年同期比140億77百万円減）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、借入金の増加、コマーシャル・ペーパーの発行といった増加要因があった一方、更生担保権の返済による支出といった減少要因により、277億2百万円（前年同期比26億56百万円減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、478億1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	77,098,880	77,104,880	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	77,098,880	77,104,880	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	21,000	77,098,880	21	19,628	21	20,935

(注)1. 株式分割後の旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行

発行価格 1,970円 資本組入額 985円

- 平成24年4月1日から平成24年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金が6百万円、資本準備金が6百万円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,067,400	770,674	同上
単元未満株式	普通株式 9,280	-	同上
発行済株式総数	77,077,880	-	-
総株主の議決権	-	770,674	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株(議決権の数69個)含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,031	59,168
受取手形及び売掛金	4,585	5,273
買取債権	6,787	6,960
商品及び製品	81,582	83,605
その他	6,544	9,669
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	134,515	164,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,056	58,786
工具、器具及び備品(純額)	9,396	10,586
土地	87,187	95,469
その他(純額)	231	421
有形固定資産合計	154,870	165,262
無形固定資産	6,461	10,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,362	4,061
敷金及び保証金	33,303	31,959
その他	12,474	13,280
貸倒引当金	4,685	4,425
投資その他の資産合計	45,454	44,875
固定資産合計	206,785	220,349
資産合計	341,300	385,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	43,569
短期借入金	4 14,935	1, 4 34,441
1年内返済予定の長期借入金	5 11,774	3, 5 12,584
1年内償還予定の社債	12,922	23,984
コマーシャル・ペーパー	-	8,999
未払法人税等	4,434	4,195
ポイント引当金	186	183
災害損失引当金	1,132	205
資産除去債務	153	-
デリバティブ債務	2,978	-
その他	15,127	17,761
流動負債合計	106,071	145,921
固定負債		
社債	58,029	47,710
転換社債	350	350
長期借入金	5 35,570	3, 5 37,664
デリバティブ債務	128	120
役員退職慰労引当金	367	382
負ののれん	2,449	1,806
資産除去債務	1,705	2,025
その他	11,389	7,821
固定負債合計	109,987	97,878
負債合計	216,058	243,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,561	19,628
資本剰余金	22,364	22,431
利益剰余金	85,165	100,524
自己株式	3	3
株主資本合計	127,087	142,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	208
為替換算調整勘定	3,155	3,452
その他の包括利益累計額合計	3,482	3,660
少数株主持分	1,637	2,291
純資産合計	125,242	141,211
負債純資産合計	341,300	385,010

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	382,486	408,292
売上原価	285,190	302,998
売上総利益	97,296	105,294
販売費及び一般管理費	77,072	82,027
営業利益	20,224	23,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	423	432
負ののれん償却額	643	643
その他	980	947
営業外収益合計	2,046	2,022
営業外費用		
支払利息	1,282	1,292
デリバティブ評価損	108	287
貸倒引当金繰入額	-	564
その他	835	319
営業外費用合計	2,225	2,462
経常利益	20,045	22,827
特別利益		
固定資産売却益	20	1
収用補償金	387	318
更生債権弁済益	-	1,782
段階取得に係る差益	197	-
その他	496	156
特別利益合計	1,100	2,257
特別損失		
投資有価証券評価損	271	6
店舗閉鎖損失	341	535
減損損失	457	130
和解金	64	9
災害による損失	1,842	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	-
その他	569	324
特別損失合計	4,226	1,004
税金等調整前四半期純利益	16,919	24,080
法人税、住民税及び事業税	7,622	7,922
法人税等調整額	1,127	397
法人税等合計	6,495	7,525
少数株主損益調整前四半期純利益	10,424	16,555
少数株主利益	352	649
四半期純利益	10,072	15,906

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,424	16,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	137
為替換算調整勘定	943	297
その他の包括利益合計	1,124	160
四半期包括利益	9,300	16,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,948	15,740
少数株主に係る四半期包括利益	352	655

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,919	24,080
減価償却費	7,137	7,575
減損損失	457	130
負ののれん償却額	643	643
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,367	97
その他の引当金の増減額(は減少)	8	970
受取利息及び受取配当金	423	432
支払利息	1,282	1,292
デリバティブ評価損益(は益)	108	287
投資有価証券評価損益(は益)	271	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	-
更生債権弁済益	-	1,782
売上債権の増減額(は増加)	449	764
たな卸資産の増減額(は増加)	4,475	4,524
仕入債務の増減額(は減少)	2,612	621
その他	761	3,742
小計	25,598	30,461
利息及び配当金の受取額	295	316
利息の支払額	1,438	1,371
法人税等の支払額	7,062	7,896
災害損失の支払額	-	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,393	21,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,401	24,363
定期預金の払戻による収入	25,623	18,663
有形固定資産の取得による支出	32,624	12,142
有形固定資産の売却による収入	482	3
無形固定資産の取得による支出	2,637	1,579
敷金及び保証金の差入による支出	449	633
敷金及び保証金の回収による収入	840	1,345
出店仮勘定の差入による支出	236	3,270
投資有価証券の売却による収入	927	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,935	6,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,178	-
デリバティブ決済による支出	-	3,272
その他	253	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,485	31,408

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,802	19,506
長期借入れによる収入	28,300	14,500
長期借入金の返済による支出	9,796	11,268
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	3,287	8,993
社債の発行による収入	37,590	12,855
社債の償還による支出	41,157	12,257
転換社債の償還による支出	25	-
更生担保権の返済による支出	-	2,550
株式の発行による収入	285	134
配当金の支払額	1,850	2,157
その他	78	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,358	27,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,999	17,419
現金及び現金同等物の期首残高	38,911	26,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	215	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	3,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,704	47,801

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1 四半期連結会計期間より、(同)名古屋栄地所及び同社子会社1社は出資持分取得のため、連結の範囲に含めております。 第1 四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱ワールドビクトリーロードについては前連結会計年度中に営業活動を休止し、実質的に休眠状態であるため、連結の範囲から除外しております。なお、第2 四半期連結会計期間において、同社の全株式を売却しております。
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であった㈱長崎屋及び他1社については、連結決算日との差異が2ヶ月であったため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために決算日を6月30日に変更いたしました。 なお、この決算期の変更による当該連結子会社の5月1日から6月30日までの損益については、利益剰余金の増減額として直接計上しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">22,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,800</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	22,800百万円	借入実行残高	-	差引残高	22,800	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">28,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,800</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	28,800百万円	借入実行残高	20,000	差引残高	8,800
当座貸越契約の総額	22,800百万円												
借入実行残高	-												
差引残高	22,800												
当座貸越契約の総額	28,800百万円												
借入実行残高	20,000												
差引残高	8,800												
<p>2. -</p>	<p>2. 財務制限条項等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引残高	10,000						
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引残高	10,000												
<p>3. -</p>	<p>3. 財務制限条項等 当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の借入残高は4,500百万円であります。</p>												
<p>4. 連結子会社(株)フィデックにおける財務制限条項等 連結子会社である(株)フィデックは、20金融機関と総額15,201百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、(株)フィデックまたは第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	<p>4. 連結子会社(株)フィデックにおける財務制限条項等 連結子会社である(株)フィデックは、20金融機関と総額13,941百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、(株)フィデックまたは第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>												

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>5. 連結子会社日本商業施設㈱における財務制限条項等連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の借入残高は12,000百万円であります。</p>	<p>5. 連結子会社日本商業施設㈱における財務制限条項等連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の借入残高は11,400百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)																						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,590</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,333</td> </tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,704</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,590	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,333	担保に提供している定期預金	267	流動資産その他に含まれるMMF	22	流動資産その他に含まれる預け金勘定	692	現金及び現金同等物	40,704	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,168</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,715</td> </tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,801</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,168	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,715	担保に提供している定期預金	260	流動資産その他に含まれる預け金勘定	2,608	現金及び現金同等物	47,801
現金及び預金勘定	51,590																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,333																						
担保に提供している定期預金	267																						
流動資産その他に含まれるMMF	22																						
流動資産その他に含まれる預け金勘定	692																						
現金及び現金同等物	40,704																						
現金及び預金勘定	59,168																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,715																						
担保に提供している定期預金	260																						
流動資産その他に含まれる預け金勘定	2,608																						
現金及び現金同等物	47,801																						

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,081	15.0	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	769	10.0	平成22年12月31日	平成22年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施
しております。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が43億2百万円、資本準備金が42億98百万
円それぞれ増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が194億94百万円、資本準備金が208億1百
万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	18.0	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金
平成24年2月6日 取締役会	普通株式	771	10.0	平成23年12月31日	平成24年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	367,920	11,614	379,534	2,952	382,486	-	382,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,798	1,801	708	2,509	2,509	-
計	367,923	13,412	381,335	3,660	384,995	2,509	382,486
セグメント利益	15,483	3,719	19,202	756	19,958	266	20,224

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額266百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、連結子会社(株)ダブルアールが展開する会員制卸売型小売事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当第3四半期連結累計期間に固定資産の減損損失390百万円を計上しております。また、「リテール事業」セグメントの一部店舗について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当第3四半期連結累計期間に固定資産の減損損失57百万円を計上しております。

「その他事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、(株)フィデックの新規連結により、のれん1,292百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	392,791	11,731	404,522	3,770	408,292	-	408,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	2,566	2,572	1,601	4,173	4,173	-
計	392,797	14,297	407,094	5,371	412,465	4,173	408,292
セグメント利益	17,257	4,802	22,059	1,371	23,430	163	23,267

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額163百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、(同)名古屋栄地所及び同子会社1社の新規連結により、新たにのれんが1,870百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	134円40銭	206円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,072	15,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,072	15,906
普通株式の期中平均株式数(株)	74,940,562	77,063,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	130円80銭	205円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,064,524	171,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年2月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 771百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年3月22日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

株式会社ドン・キホーテ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。